



はっけまゝのこった!

高倉神社秋の大祭が、10月8日から10日まで行われました。9日に伝統ある「奉納相撲大会」が開催され、子ども約30人、大人50人が参加し、大きな掛け声とともに土俵一杯に白熱した取り組みが行われ、観客からも大きな声援があがっていました。

高倉神社「奉納相撲」は、いったん中断され、慶長末期（1600年頃）に流鏑馬・舞楽といっしょに復活したと岡垣町史に記してあります。

「宮相撲は、今では福岡県内で岡垣町だけが残っており、これまでにオリンピック柔道の中村兄弟も参加する、由緒ある相撲大会です。年々子どもが少なくなる中、歴史を絶やさないうえにも一人でも多くの人に参加していただきたい。」と、岡垣町相撲連盟会長の石田勝さん。

或ネットワークイメージ図

イバ網

施設をネットワークして、
みより高速の光ファイバで
質の高い行政サービスを

町「ひとの駅」

センター4つの機能

の拠点施設機能

サービス機能

あい、にぎわい創出機能の拠点

の拠点施設機能

ット

ー

界での情報を共有

..

ムによる

道の駅・岡垣パーキング（将来構想）



観光・購買活性化支援



利用者端末



パソコン



本 庁

公開情報提供

行政情報で外部に提供可能な情報を情報センターに提供する。
・生活情報の提供（防災情報・福祉情報等）
・政策情報の提供（諸計画等の概要等）

行政事務の電子化

・内部の情報の電子化を進めるとともに、それらを活用して横断的な業務の構築を行なう。
（庁内LANを活用したGIS、グループウェア等）
・LGAWNとの連動により国・県・他市町村との情報の流通系を図る。

9月定例会に、平成14年度一般会計補正予算（第3号）が上程され、総務常任委員会に付託、連合審査会で審議されました。駅前情報センター建設工事については活発な質疑・答弁が行なわれました。一般会計補正予算は付帯決議がついて賛成多数で可決となりました。

農漁業者・商工業者



パソコン



モバイル端末

購買活性化支援

経営支援

「駅前情報センター(仮称)」と地域

地域イントラネット-光ファ

既存ネットワークとして現在、専用線128Kbpsで各主要公共施設に接続しているが、今回「地域イントラネット基盤施設整備事業」に取り組むことにより、各公共施設間をネットワークし、映像を交え情報提供等より展開します。

総合行政ネットワーク (LGSWAN)

LGSWANを活用した行政情報の受発信及び行政事務を行います。

駅前情報センター(仮称)

「おかがき

(遠隔行政窓口)

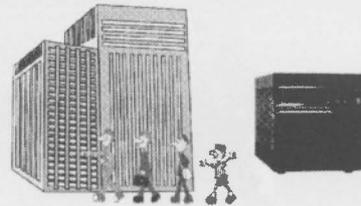
- ・納税相談
- ・育児相談
- ・各種行政届出
- ・・・・etc

(利用者端末)

- ・施設予約照会・申請
- ・人財情報
- ・図書貸し出し申請
- ・情報公開請求
- ・電子申請
- ・観光情報

(証明書自動交付機)

- ・住民票
- ・印鑑証明書
- ・各種税証明書



■研修室
インターネット講習会、ホームページ研修会

■情報の取得、提供
インターネットコーナー

■観光・国際交流情報提供
.....etc

情報セ

- ①地域活性化
- ②行政窓口サ
- ③交流、ふれ
- ④地域情報化

主要公共施設

- 施設予約照会・申請
- 人財情報
- 図書貸し出し申請
- 情報公開請求
- 電子申請
- 観光情報、映像広報等

利用者端末

ディスプレイ

小中学校

- 学校間交流
- 学習教材の取得
- エルネット配信
- etc. ...

地域イントラネ

インターネットプロバイダ

インターネット網

- インターネット網を活用し、全世界
- ・情報取得・発信での活用
 - ・メールの活用
 - ・動画コンテンツの活用 etc

住民・町外者

パソコン

モバイル端末

行政サービス

- 施設予約照会・申請
- 人財情報
- 図書貸し出し申請
- 情報公開請求
- 電子申請

生活支援サービス

- 観光情報取得
- 農漁産物の購入申請
- 商品購入申請
- 観光物産購入申請
- etc...

- ・ISDN回線
- ・ADSL回線
- ・公衆回線
- ・各種専用回線

大学

双方向テレビ電話会議システム
遠隔での双方向公開講座等

連合審査会



山田 隆一議員

競争力ある土地利用型農業育成事業費補助金について

問 少子高齢化での後継者不足や国の減反政策で、農業は大変な時期をむかえている。そのなかで一部の農業者は減反対策品目の大豆で農業振興を図ろうと、組合を設立され、コンバイン、トラクターを購入するために補助金申請をされている。このことについて、町は規定プラス五パーセントの上積みで予算計上されたことは高く評価するが、それ以上の上積みを検討する余地はないのか。

答 質問の主旨は理解できるが、現状ではこれが限度であり、理解してほしい。



農業は厳しい状況におかれている。

問 陳情者の本音は10パーセント近く出してほしいとのことであった。陳情者の思いは「我々が頑張れば、日本の大豆の品質は向上し、需要が増える。また収益が上がれば税金も払えるし、国民健康保険税にも貢献できる。」ぜひこれを機会に補助金の上積みを検討願いたい。

答 将来的には、上積みの幅を広げるように検討したい。

一般質問



大堂 園治議員

**行政改革パートⅡ
男女共同参画社会形成への取組みについて**

問 この課題は21世紀の重要施策の一つと思うが、町の取組みは不十分で遅れているのではないのか。

答 平成13年の組織改革の中で担当者を置いていろいろな取組みを実施しているが、今後も先進地の事例研修等を参考にしながら積極的に取組んでいきたい。(スピードアップしていきたい。)

問 この問題の取組みには町民の理解と協力が不可欠で社会運動として対策の基軸を置くべきだと思うが。

答 私もそのように考えるので今後とも住民との協働で推進していきたいと思っています。

問 今後は「男女共同参画社会宣言の町」のアピール

**住民基本台帳ネット
ワークシステムの運用について**

や、条例の制定化が必要を取組みと思うがどうか。

答 そのような対策を含めて、積極的な取組みをしていきたいと思っています。

問 法が施行されて住民カードが各世帯に通知されたが、住民からのクレームの内容と件数はどのようなになっているのか。

答 現在までに受け取り拒否が六世帯十五名と、住民カード変更依頼四件が出ています。

問 個人情報の保護がこの

答 国の動きなどを見つめながら、町としても条例化を真剣に考えていきたい。

問 この制度に対する町民への説明責任が不十分で、理解が得られていないと思うが、今後の対応策は考えているのか。

答 町広報やパンフレットなどで周知を図っているが、今後も説明責任を積極的に果たしていきたい。



「子育ては女の仕事！」なんて言ってる人、もう古い！仕事も子育てもさりとこなすお父さんこそ、現代にふさわしいナイス・パパです。



岡垣町の商店街も近い将来このような買い物姿が見られるかも

商業団体の強化育成
について



石井 要祐議員

問 商工会をどのような団体と理解しているのか。
答 町内における商工業を総合的に改善し、発達を図

るとともに社会一般の福祉の増進に資する事を目的として、法律にそって設立された「特別認可法人」であると理解している。
問 商工業者の育成における支柱である商工会の育成及び助成について町長の考えは。
答 会員の商業活動を活性化させるため、いろいろな取組みをされている商工会には、中心市街地における商業活性化の担い手として

期待が大きい。今後取り組まれる商業振興事業に対してできる限りの支援を考えていきたい。
問 商工会は会費、補助金及び種々の手数料収入で運営されている。しかしながら国、県の補助金が年々削減され、手数料についても収入が落ち込み商工会の財政事情はかなりきびしいと聞いている。
地方交付税交付金の分配方法を見直し、財政支援を検討する考えはないのか。
答 町としては経営指導員や事業活動に要する費用の一部を補助している。今後も事業に要する助成を行なっていきたい。
問 商工会補助金交付要綱等はあるのか。
答 定めていない。
問 今後ぜひ考えていただきたい。次に商工不況対策として補正され、実施されているプレミアム付商品券事業は、消費者に一割のプレミアムが付くことで大変喜ばれているようである。今後とも前向きに考えていただきたい。

おいしい水の安定的供給をするための施策について



矢島 恵子議員

問 地下水の確保と、森林機能の保全についての取組みはあるのか。
答 平成9年の調査で上畑地区の東部に有望な水源が見込まれている。具体的な取組みについては関係する区と相談し、調整や合意を得ながら地下水の確保につとめる。
問 森林機能の保全は、地下水の確保や魚場の保全に欠かせないことだと思うが、今後どのような施策を考えているのか。
答 海を守ることは、山を守ることだと思う。町有林については乱開発がないように、民有林については水質保全のために広葉樹の植樹を推進したい。地

域によってそれぞれに山の特色や機能があるのでそれに沿って開発ではなく、保存の方向で森林を守る取組みをすすめる。
問 雨水や下水道処理水の再利用は考えられないのか。
答 設備に費用がかかるので考えていない。
問 保水という見地から農業用水路の三面張り工法の見直しはできないのか。
答 防災優先の水路なので維持管理等の問題もあり、農業者の中から自然の用水



黒山水源地

路にもどす要望があれば考え検討するが、現在では具体的な変更計画はない。
市街地の緑化に伴う樹木等の枯湯対策について
問 街路やポケットパークなどの維持、管理に伴う適切な目配りが不十分ではないのか。
答 今後は地元や関係者の声を聞き、担当課と十分協議をしながら対処する。

介護保険について

問 保険料が来年4月に見直しされるが、六十五歳以上の保険料はどうなるのか。

答 予想以上にサービス利用が多く、四十二億円を借入れしている。借金は三ヶ年の全額償還方針から、理論的には四百九十七円の上乗せが必要となる。また、サービス利用者の増加にもなう保険料の上積みも必要と考えられる。

問 大幅な値上げになりそうだがどうなるのか。

答 大幅なアップを避けるために、償還期間の延長を国に強く要望している。保険料がいくらになるかはわからない。

問 現在、保険料二段階の人の収入より低い方がおられる。この矛盾を町長は承知しているのか。



平山 弘議員



健康と学力向上にも冷暖房の設備は必要

問 承認している保険料・利用料の減免制度や助成制度を求める。

答 低所得者に対する保険料軽減措置は、広域連合に強く要望している。利用料の助成制度を、設けている自治体も一部であり、動向を見極めたい。

小・中学校の冷暖房について

問 文部科学省の決定にそって、健康と学力向上のため冷暖房設備の向上を求める。

答 国は今回、夜間電力活用型の空調設備を一教室当たり費用百万円と試算し補助対象にした。暑中の学習

は恵まれた環境ではない。補助率は三分の一にすぎず、財源や設置スペースで厳しいが、十分協議していく。

駐輪場の盗難等の防止について

問 駐輪場で自転車、バイクの盗難が多発している。

答 監視カメラなどの盗難防止対策を求める。

問 警察への届出は自転車、バイクが月に二、三件ある。

答 原因は夜間放置やカギのかけ忘れが多いようだ。利用者の自己対策（施錠、防犯登録）を呼びかける。監視カメラの設置については調査検討していく。

教育行政について

問 学校図書館の充実・活用について教育資源である学校図書の実践及びその活用と、サンリーアイ図書館のネットワークづくり、各学校に対してサンリーアイ図書館の貸し付けができたかたずねる。

答 学校教育を充実することを目的とし、小中学校の図書の実践に向け取り組んでいる。サンリーアイ図書



竹内 和男議員

館から団体貸出（各学校へ）はできるものと考え、すばらしい取り組みであるので、協議していきたい。

問 学校図書館の図書標準に未達成の吉木小、岡垣中については早急に百パーセント達成はできないのか。

答 平成14年、15年で両校とも百パーセントにしたい。また岡垣の将来をにう人材育成のため読書は大きなウエイトを置いている。充分子算配分していきたい。

学校施設の充実について

問 建築基準法の建物の耐震基準は、昭和56年の改正で、震度六強のゆれに対しても建物が崩壊しない耐震



サンリーアイ図書館と学校とのネットワークづくり

性が求められている。七校の現状と、その対応策はどのようになっているのか。

合併問題について

問 岡垣町をはじめ三町の議会決議で極めて現実味を帯びている。町長の英断を求める。見解はどうか。

答 本決議を尊重するためにも、今後三町合併について住民がどのように考えているのか住民の民意を把握することが大事であると思う。職員による行政課題研修で、合併を調査研究させており、今後こうした状況を踏まえ、議会と議論を深めていきたい。平成17年3月の特例法の期限もある。

問 住民発議についてはどうか。

答 法的な手続きに則り、水巻町長・速賀町長に付議し、同意が得られれば議会上程することになる。



子どもは明るさが一番



久保田 秀昭議員

保健室の改善について

問 文部科学省の調査によると、昨年度病気や経済的な理由以外で学校を30日以上休んだ小中学校生は過去最多の約十四万人、小学生

で二百七十人に一人、中学生では九十人に一人の割合で不登校になっている。10年前に比べると小学生では六倍、中学生では2・7倍に増えたことになる。今保健室登校も積極的なものとして位置づけられている。

岡垣での不登校、保健室登校など子どもたちの状況はどうなっているのか。

答 小学校では心の悩みでの保健室の利用は近年増えが実態である。保健室の機能として重要なのは、日常的な健康指導の実施であり、保健室はその機能を果たさなければならぬ。本町も必要な施設整備を進めており、保健室における健康管理や相談指導、救急措置、休養、不登校カウンセリング等の対応を行なっている。保健室の環境改善については校長を中心に創意工夫して対応するように指導する。

合併について



市津 広海議員

問 現在の財政状況は、県内の類似町村と比べても良好であるが、今後地方交付税の更なる削減、景気の低迷による失業者の増加から、町税の減収は当然のことである。また県郡の平均を上回る超高齢化の岡垣町はいのまま施策を続けて行くことは困難と考える。このような財政状況を考えるとき、町の財政改革として水道事業の現業職廃止の実施、給食調理員の委託の検討がされているが、大きな行政改革、合併をすることにより様々な改革がされるのでは。答 合併は国レベルでは行政改革と言えるかもしれない。行政改革は住民サービスを向上させる手段にはなるが、合併は必ずしもそうはならない。第4次総合計

学校給食について

画にもとづく岡垣町の住民福祉の向上を最優先に考えるなかでの手段の一つであると認識している。

家庭教育について

子方式は岡垣中学校に調理室のスペースがないための手段である。センター方式は国の指導もあり考えていない。

問 小学校は給食調理員の外部委託と一部は自校方式、また中学校は親子方式による調理人の外部委託と、政策に一貫性がなくつぎはぎ政策である。行政改革としてもっと効率のよい小中学校の給食を一ヶ所で調理するセンター方式にできないのか。

問 週5日制に伴い、家庭生活の時間が増えたが、子どもをめぐり、さまざまな問題が指摘されている。原因として家庭における教育力の低下が論じられている。対応策はあるのか。

答 つぎはぎ政策とは思っていない。中学校の給食親

答 家庭、地域、学校の役割を明確化し、「豊かな心推進委員会」で進めている。



給食は元気な子を育てる



竹井 信正議員

住基ネットについて

問 住民基本台帳ネットワークの運用が、行政によって本人の同意もなく一方的に進められ、情報が利用されるようになった。さらに個人情報保護、プライバシー保護もまったく救済されていない。保護に対する考えはあるのか。

答 保護対策は制度面、ハード面、運用面で講じている。また個人情報プライバシー保護及びセキュリティは非常に重要なものであると認識し、厳格な運用をしていく。

問 住基ネットワークの法制定の前提条件である個人情報保護法はどのように対処するのか。

答 平成11年当時の小淵総理から「住基ネットの実施にあたり個人情報に関する

法整備を速やかに整えることが前提である」このことを踏まえ、法案の早期成立を切望する。

問 住基ネットの差し止めが七都道府県で起こっており、学者などを中心に提訴もあり、問題や事件が起こらないように慎重に取扱うこと。

行政の組織改革について

問 1年3ヶ月が経過し、改革後の成果はあるのか。

答 環境共生課を配置し、岡垣町環境基本条例の制定により、行政、住民、事業者が一体となった環境づくり

りの基本ができた。また未来を担う子どもたちのためのエンゼルプランの策定も進められ、住民サービスの集中的な対応は二階のプロアでほとんど対応できるようになった。

問 グループ制を検証し、将来計画の部長制は廃止すべきだ。

少子高齢化対策について

問 社会保障制度が脅かされ、将来年金を担う子どもたちが減り、支えられる高齢者が増え深刻だ。子ども

の出産等の環境づくりを是非お願いしたい。

第三回定例会の結果報告

第三回定例会は会期が延長され、9月9日から10月10日までの32日間で催されました。審議内容は次のとおりです。

○岡垣町税条例の一部を改正する条例 可決
○岡垣町国民健康保険条例の一部を改正する条例 可決

○平成13年度岡垣町水道事業会計継続費精算報告書 報告
○平成13年度財団法人岡垣サンリーアイ管理公社決算報告について 報告

○岡垣町条例の用語等の整備に関する特別措置条例の制定について 可決

○平成14年度岡垣町一般会計補正予算(第3号) 賛成多数可決

○地方税源の充実確保に関する意見書 賛成多数可決

○昭和天皇の大喪の礼の行なわれる日を休日とする特別条例を廃止する条例 可決

○平成14年度岡垣町水道事業会計補正予算(第1号) 可決

○有事法制の立法化をおこなわないよう政府に求める陳情書 賛成少数不採択

○岡垣町行政区有線放送施設改修事業分担金徴収条例を廃止する条例 可決

○平成13年度岡垣町水道事業会計決算認定について 認定

○「青少年の健全育成に関する基本法」の制定を求める意見書提出に関する陳情書 継続審査

○岡垣町手数料条例の一部を改正する条例 可決

○吉木第三汚水幹線(その2)管渠築造工事請負契約について 報告

○「30人学級の実施と私学助成金の拡充を求める意見書」採択についての陳情書 継続審査

○岡垣町保育所設置条例の一部を改正する条例 可決

○平成14年度特定地域開発就労事業 海老津・白谷線道路改良工事請負契約の変更について 報告

○「30人学級の実施と私学助成金の拡充を求める意見書」採択についての陳情書 継続審査

○岡垣町国民年金印紙売りさばき基金条例を廃止する条例 可決

人口構成比

年次	区分	総人口	構成比(%)		
			0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成2年	岡垣町	27,896	17.3	67.7	15.0
	福岡県	4,811,050	18.9	68.3	12.4
	全国	123,611	18.2	69.5	12.0
平成7年	岡垣町	28,807	15.1	65.6	19.3
	福岡県	4,933,393	16.5	68.6	14.8
	全国	125,570	15.9	69.4	14.5
平成12年	岡垣町	30,403	14.3	63.9	21.9
	福岡県	5,022,517	14.9	67.8	17.2
	全国	126,892	14.7	68.1	17.2
平成13年	岡垣町	30,859	13.9	64.6	21.5

陳情

継続審査

常任委員会行政視察研修報告

○総務常任委員会

①鹿児島県知覧町（まちづくりについて）

人口約1万4千人の歴史と平和の町（特攻隊の出撃）でお茶の生産でも有名である。知覧町のまちづくりは古い街並みを、歴史と平和の町として、平成8年〜17年までに総事業費17億5千万円で武家屋敷を中心とした歴史的文化遺産の観光資源ネットワークをつくり、地域住民、観光客の回遊性の向上と商業の活性化を目指した事業を推進中である。岡垣町でも中心市街地活性化が進められているが、駅前の商店街のセットバックなど必要ではないかと思う。その時には地元住民の協力が得られるか、町の財政出動規模がどれだけの許容があるのかも課題である。

②鹿児島市（男女共同参画社会の実現施策について）

鹿児島県は男性が強いイメージがある。その中、昭和58年からこの問題に着手して、計画的に着実にいろいろな施策が行われており、今では先進地といわれるくらい進んでいる。市の直轄事業として位置づけ、女性課長を配し、拠点として5階建（サンエール）の素晴らしい施設で女性問題、子育て支援など積極的に取り組まれている。しかし課題も多く、社会的、経済的な問題や、家庭内の問題も多くなっ

ている。岡垣町でも本格的な取り組みはこれからであるが、女性の積極的な参画を促進してほしい。

○文教厚生常任委員会

①長野県松本市（子育て支援センターと児童館の見学）

松本市には児童館・児童センターが25ヶ所あり、放課後児童健全育成事業（学童保育所と同様）も児童館で行っている。また、子育て支援事業として就園・就学前の乳幼児の遊び場としても施設を開放している。「筑摩児童センター」はキャッチフレーズとして「滑り台や積み木・絵本などの夢がいっぱい・楽しく遊んで友達をつくらう・飲食も自由・おじいちゃん、おばあちゃんもお孫さんどうぞ」としている。市民に自由に使用させる施設である。

②長野県穂高町

穂高町は人口三万一千人である。平成12年度国保医療費は、一人当たり三十万円、岡垣町では四十八万円、老人被保険者は穂高町五十八万円、岡垣町は八十七万円と大きな差がある。はっきりとした原因はわからないが、病気をあまりしない、しても家族がささえている家庭が全国でもトップである。学者の分析では食生活に関係があるのではないかとされている。また健康対策として、全町民のふれあいウォーキングなどが実施されている。

○経済建設常任委員会

①愛媛県広見町（地域農業の育成について）

農業公社は、過疎化・高齢化の急激な進行に伴い、農村社会の活力の喪失、生産活動の停滞など大きな問題が発生するなか、農地の安全、農業の担い手の育成を図るために、地域の資源を活用した特産品の温室メロン、イチゴなどの栽培を行い素晴らしい成果を上げている。また水耕栽培ではサマールピー、アスカルピーなどの新品種を導入し、収益性の高い品種に挑戦するなど農業の活性化への意気込みには目を見張るものがある。

②香川県多度津町（振興会による農業活性化について）

多度津町は「老・荘・青の連携と調和を図り麦作の協同栽培による集落の推進」で農業の推進を図ってきたが、バブル崩壊とともに農業崩壊大なだれ現象が起こった。この事から平成5年に「各地区農業振興会」を立ち上げ、平成6年「J.A多度津町農業振興会」が誕生した。一番の注目は農協の活動である。これまで農家を犠牲にして高額な機械の販売、肥料、農薬などを売りつけてきたが、将来の農協の発展との考えのもと、生産者と一体になって収益の向上が図られている。麦作協同栽培グループをつくり、8グループを結成し、発足当時三・一ヘクタールから平成14年には六十四・五ヘクタール、構成員数も全体で九十八名で主に青年層が圧倒的に多い。また大きな特徴として、非農家の方も構成員であつてもよいとのことで、農業従事者だけでなくどこに大きな特徴がある。



鹿児島市（男女共同参画社会について）



長野県松本市（子育て支援センター）



愛媛県広見町（いちご水耕栽培）

平成14年第3回岡垣町議会定例会審議日程表

会期	月	日	曜	開議時刻	摘 要	備 考
第1日	9	9	月	午前9時30分	・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・提案者の提案理由説明 ・議案に対する質疑 ・委員会付託 ・採決	初日
第2日	9	10	火	午前9時30分	議会運営委員会 総務常任委員会	農業委員会 一般質問
第3日	9	11	水	午前9時30分	文教厚生常任委員会	
第4日	9	12	木	午前9時30分	経済建設常任委員会	
第5日	9	13	金	午前9時30分 午後1時30分	中心市街地活性化に関する調査特別委員会 中西部地域観光開発に関する調査特別委員会	
第6日	9	14	土	※※※※※※※※	休 会	
第7日	9	15	日	※※※※※※※※	休 会	
第8日	9	16	月	※※※※※※※※	敬老の日振替	
第9日	9	17	火	午前9時30分 全協終了後	議会運営委員会 議案審査委員会	
第10日	9	18	水	午前9時30分	連合審査委員会	
第11日	9	19	木	午前9時30分 連合審査休憩中	議案審査委員会	
第12日	9	20	金	※※※※※※※※	予 備 日	
第13日	9	21	土	※※※※※※※※	休 会	
第14日	9	22	日	※※※※※※※※	休 会	
第15日	9	23	月	※※※※※※※※	秋 分 の 日	
第16日	9	24	火	午前9時30分	一 般 質 問	
第17日	9	25	水	午前9時30分 一般質問終了後	議会広報委員会	
第18日	9	26	木	※※※※※※※※	予 備 日	
第19日	9	27	金	午前9時30分	・委員会報告 ・委員長に対する質疑 ・委員討論 ・採決	
第20日	9	28	土	※※※※※※※※	休 会	
第21日	9	29	日	※※※※※※※※	休 会	
第22日	9	30	月	※※※※※※※※	休 会	
第23日	10	1	火	※※※※※※※※	休 会	
第24日	10	2	水	※※※※※※※※	休 会	
第25日	10	3	木	※※※※※※※※	休 会	
第26日	10	4	金	※※※※※※※※	休 会	
第27日	10	5	土	※※※※※※※※	休 会	
第28日	10	6	日	※※※※※※※※	休 会	
第29日	10	7	月	※※※※※※※※	休 会	
第30日	10	8	火	※※※※※※※※	休 会	
第31日	10	9	水	※※※※※※※※	休 会	
第32日	10	10	木	午前9時30分 連合審査休憩中 連合審査終了後	連合審査委員会 ・委員会報告 ・委員長に対する質疑 ・委員討論 ・採決 ・閉	最終日

議会広報委員会「京都府木津町」を研修視察

京都市木津町は人口約3万3千人、奈良県との県境の町で、第三次産業が多く、また京都市と奈良市のベッドタウンとして急速に人口が増加している。議員数は二十人で四常任委員会と四特別委員会で議案等の審議が行われている。この他に議会広報委員会があり五名の議員で構成されている。

「きづ議会だより」は全国コンクールで毎年優秀賞、奨励賞などを受賞されている。今回研修にいき、その手法なりを伺った。記事をつくるに当たって、まず町民が何を期待しているのか、記事の配置はどのようなのか、見やすくするための空間のとりかたなど委員会で十分検討し、一字一句

「きづ議会だより」は全国コンクールで毎年優秀賞、奨励賞などを受賞されている。今回研修にいき、その手法なりを伺った。記事をつくるに当たって、まず町民が何を期待しているのか、記事の配置はどのようなのか、見やすくするための空間のとりかたなど委員会で十分検討し、一字一句



木津町・岡垣町の広報委員会委員

編集後記

厳しい夏から快い実りの秋となりました。国政に目を転じれば、構造改革といいながらも遅々として進まず、景気回復は尽ならずであります。一方、我が町は第三回定例会が会期延長となり、私の記憶でも初めての経験であります。問題となった「情報センター」の建設に関しては、地元説明が不十分であったことが原因であると考えています。町は常々、説明責任があると言いつつも、専門用語を使った難解な説明に終始し、説明すれば理解し、納得してくれたものと早合点することがあります。

また合併問題でも捻くれ現象が起こっています。合併という頂点に向かっての考え方の違いから来るものと思っています。合併とは国の財政破綻、民間で言うリストラではないでしょうか。

若屋町でも四町合併の動きが始まっています。さらに結婚と同じで、今後どうするのか、デメリットをどのようにかえるのか、折れるところは折れて、住みよい町づくりに皆で努力し、協力することが原点ではないかと思っています。

昨年末の行政改革の答申から、町内小学校は平成15年から順次実施され、中学校は平成16年から学校給食の一部が民間委託（調理と食器の洗浄清掃等）になります。このことについて教育委員会が説明に回っています。私も傍聴し、保護者の方々にいろいろな意見を伺うことができました。

時代の流れや変化に取り残されたいためにも、己の弱さに妥協することなく、己に厳しく、かつ町民の声に耳を傾けなければと痛切に感じています。

（下川路 勲）

議会広報委員会

- 委員長 下川路 勲
- 委員 大勢 康
- 委員 矢野 治
- 委員 山田 隆一